



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 神戸電鉄株式会社

コード番号 9046 URL <http://www.shintetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉山 健博

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長

(氏名) 前田 正明

TEL 078-576-8671

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	17,218	1.2	2,237	32.1	1,671	64.6	1,519	66.9
27年3月期第3四半期	17,021	1.3	1,694	3.7	1,015	15.3	910	27.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,440百万円 (34.8%) 27年3月期第3四半期 1,068百万円 (15.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	18.89	—
27年3月期第3四半期	11.32	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	94,837	15,334	16.2	190.61
27年3月期	96,472	13,899	14.4	172.74

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 15,334百万円 27年3月期 13,899百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	22,470	△0.8	1,900	3.3	1,040	△2.3	920	△16.9	11.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	80,615,668 株	27年3月期	80,615,668 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	165,417 株	27年3月期	149,916 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	80,459,054 株	27年3月期3Q	80,475,651 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
4. 運輸成績 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調にありますが、個人消費の伸び悩みや世界経済の下振れリスク等もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

この間当社グループにおいては、平成25年度から28年度までの中期経営計画「グループビジョン2016」に基づき、各部門において増収に注力するとともにコストの削減に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

すなわち、営業収益は17,218百万円となり前年同期に比べ197百万円(1.2%)増加、営業利益は2,237百万円となり前年同期に比べ543百万円(32.1%)増加、経常利益は1,671百万円となり前年同期に比べ656百万円(64.6%)増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,519百万円となり前年同期に比べ609百万円(66.9%)増加しました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。

### 運 輸 業

鉄道事業においては、「安全の絶対確保」を図るため、引き続き安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、運転保安度の一層の向上を図るため、軌道の強化、電柱のコンクリート化、法面の防災、橋梁の補強等の工事を推し進めました。

増収策としては、企画乗車券において、有馬温泉への旅客誘致を図るため、「有馬・六甲周遊1dayパス」、「訪日旅行者向け 有馬温泉 太閤の湯クーポン」に加え、新たに「有馬グルメ&湯けむりチケット」を発売しました。また、沿線自治体や各種団体と連携した企画ハイキング等を多数開催するとともに、新たな企画として、「親子で!家族で!体験イベント」を実施し、神鉄ファンの獲得に注力しました。さらに、神戸市が平成27年5月から企画乗車券「神鉄シーパスワン(神戸電鉄の高齢者利用促進パス)」の発売を開始したことを受けて、同市と連携してその周知とご利用者の拡大に努めました。

ご利用者の減少が続く粟生線においては、粟生線活性化協議会が策定した地域公共交通総合連携計画の重点方針に基づき、「粟生線ブログ駅長」による旅客誘致に向けた情報発信や、「粟生線乗ろうDAY!プログラム」による様々なイベントを行うなど、地域の皆様や沿線自治体と一体となって利用促進・啓発に取り組みました。

このほか、平成27年3月から交通系ICカードの全国相互利用サービスへの対応を開始し、利便性の向上を図りました。

バス事業においては、企業や学校の貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を展開し、増収に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の運輸業の営業収益は9,813百万円となり、前年同期に比べ207百万円(2.2%)増加し、営業利益は1,313百万円となり、前年同期に比べ365百万円(38.5%)増加しました。

### 不 動 産 業

土地建物販売業においては、兵庫県明石市の戸建用地等の販売に努めました。また、土地建物賃貸業においては、平成27年3月に取得した新規物件(大阪市北区)が収益に寄与しました。

このほか、沿線2箇所における太陽光発電事業はいずれも順調に推移しております。

なお、神戸市により施行されている鈴蘭台駅前再開発事業においては、駅前の活性化および利便性の向上を図るため、継続して関係各所と協議を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の不動産業の営業収益は前年同期に素地売却があった反動等により1,488百万円となり、前年同期に比べ22百万円(1.5%)減少しましたが、営業利益は賃貸物件を新たに取得したこと等により702百万円となり、前年同期に比べ87百万円(14.1%)増加しました。

### 流 通 業

食品スーパー業においては、競争力の強化を図るため、平成27年5月に「神鉄食彩館谷上店(神戸市北区)」の全面リニューアルを行ったほか、各店舗で魅力ある集客イベントを開催するとともに、親しみやすく品揃えが豊富な売場づくりを進めるなど、積極的な増収策を展開しました。

また、駅売店業においては、事業の強化を図るため、平成27年3月に株式会社セブン-イレブン・ジャパンと業務提携契約を締結し、平成27年6月に第1号店「セブン-イレブン神鉄西鈴蘭台駅店(神戸市北区)」をオープンしました。その後も駅売店からコンビニエンスストアに順次転換を進めており、各店舗ともお客様にご好評をいただいております。

しかしながら、リニューアル等に伴う休業の影響などにより、当第3四半期連結累計期間の流通業の営業収益は4,729百万円となり、前年同期に比べ61百万円(1.3%)減少し、営業利益は71百万円となり、前年同期に比べ1百万円(1.4%)減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,635百万円減少の94,837百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、買掛金及び借入金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ3,070百万円減少の79,503百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1,434百万円増加の15,334百万円となり、自己資本比率は16.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日 以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日 以下「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日 以下「事業分離等会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155	1,471
受取手形及び売掛金	1,004	842
短期貸付金	100	103
販売土地及び建物	951	883
商品	97	120
貯蔵品	454	488
未成工事支出金	1	23
その他	956	491
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,721	4,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,879	46,001
機械装置及び運搬具(純額)	5,454	5,025
土地	34,649	34,664
建設仮勘定	892	1,517
その他(純額)	407	397
有形固定資産合計	88,284	87,607
無形固定資産		
のれん	24	20
その他	771	678
無形固定資産合計	796	698
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463	1,016
長期貸付金	891	788
繰延税金資産	49	45
その他	292	284
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	2,670	2,109
固定資産合計	91,751	90,415
資産合計	96,472	94,837
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,994	1,288
短期借入金	28,970	26,830
未払法人税等	46	152
前受金	143	190
賞与引当金	44	19
ポイント引当金	14	15
その他	2,639	2,733
流動負債合計	33,853	31,230
固定負債		
長期借入金	41,546	41,572
繰延税金負債	97	69
再評価に係る繰延税金負債	3,663	3,663
退職給付に係る負債	910	643
負ののれん	2	2
長期末払金	636	499
長期預り保証金	898	905
その他	964	917
固定負債合計	48,719	48,272
負債合計	82,573	79,503

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	339	1,859
自己株式	△43	△48
株主資本合計	12,007	13,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	278
繰延ヘッジ損益	△74	△69
土地再評価差額金	1,304	1,304
退職給付に係る調整累計額	314	299
その他の包括利益累計額合計	1,892	1,812
純資産合計	13,899	15,334
負債純資産合計	96,472	94,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	17,021	17,218
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	13,470	13,111
販売費及び一般管理費	1,855	1,869
営業費合計	15,326	14,981
営業利益	1,694	2,237
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	24
物品売却益	28	18
受取保険金	10	104
雑収入	29	28
営業外収益合計	91	176
営業外費用		
支払利息	725	679
雑支出	45	62
営業外費用合計	770	741
経常利益	1,015	1,671
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
工事負担金等受入額	2	—
特別利益合計	2	4
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2	—
災害復旧費	69	—
その他	4	—
特別損失合計	75	—
税金等調整前四半期純利益	942	1,676
法人税、住民税及び事業税	26	152
法人税等調整額	5	3
法人税等合計	32	156
四半期純利益	910	1,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	910	1,519

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	910	1,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△69
繰延ヘッジ損益	0	5
退職給付に係る調整額	114	△15
その他の包括利益合計	158	△79
四半期包括利益	1,068	1,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,068	1,440
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,576	1,314	4,782	15,672	1,348	17,021	-	17,021
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	30	195	7	233	601	835	(835)	-
計	9,606	1,510	4,790	15,906	1,949	17,856	(835)	17,021
セグメント利益	948	615	72	1,636	108	1,745	(50)	1,694

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△50百万円は、主にセグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,783	1,292	4,722	15,797	1,421	17,218	-	17,218
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	30	196	7	234	616	850	(850)	-
計	9,813	1,488	4,729	16,032	2,037	18,069	(850)	17,218
セグメント利益	1,313	702	71	2,086	179	2,265	(28)	2,237

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△28百万円は、主にセグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 運輸成績

		当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減率
輸 送 人 員		千人	千人	%
	定 期 外	15,517	15,044	3.1
	定 期	29,335	29,179	0.5
	計	44,853	44,224	1.4
旅 客 収 入		千円	千円	%
	定 期 外	3,685,755	3,522,834	4.6
	定 期	3,567,432	3,567,816	△0.0
	計	7,253,188	7,090,650	2.3

(注) 輸送人員は千人未満を、旅客収入は千円未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。